

# 那須地区消防組合の財務書類

(令和5年度決算)

令和7年1月作成

那須地区消防組合

# 1 はじめに

(1) 平成26年5月23日付、総務大臣通知総財務第102号により、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示された。

財務書類作成のための会計基準は、「今後の新地方公会計の推進に関する実務研究会」において取りまとめられた「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に依るものとする。

(2) 統一的な基準による財務書類は、主に以下のような特徴を有している。

ア 会計処理方法として、複式簿記、発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、全てのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示すること。

イ 決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えていること。

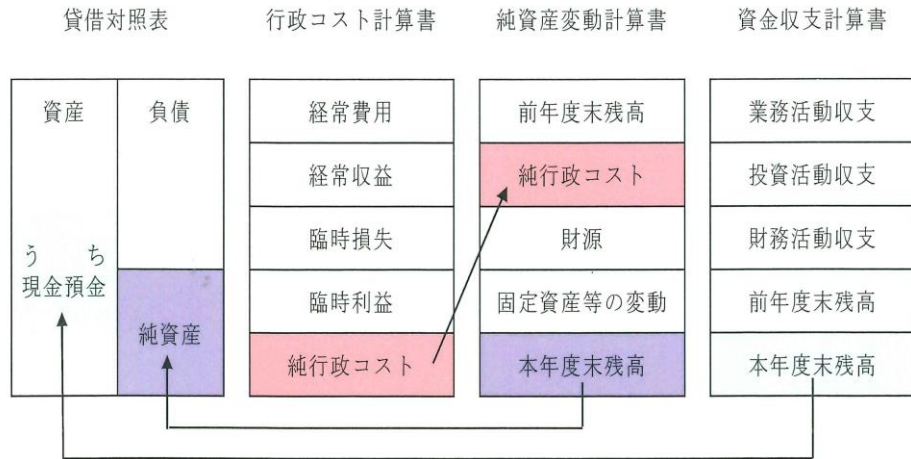
(3) 本会計規則は、上記に基づき、那須地区消防組合における一般会計を、複式簿記の記帳方法により正確な会計帳簿を通じて、財務書類を作成する際の基準を示したものである。

財務書類の内容は、一般会計等財務書類と連結財務書類で、基準とする時点は各年3月31日（年度末）とし、基準とする期間は、各年4月1日から翌年3月31日までである。ただし、翌年4月1日から5月31日までの地方自治法第235条の5に規定する出納整理期間を含む。

仕訳の方法は、年度末に一括で仕訳する期末一括仕訳方式を採用している。

## 2 財務書類の構成

財務書類は4表から構成されており、相互関係は以下のとおりである。



### (1) 貸借対照表 (BS)

基準日時点（出納整理期間における増減を含む）における財政状態（資産・負債・純資産）を示すもので、表としては、左側に資産、右側に負債及び純資産を表示する。なお、純資産とは資産と負債の差額である。

### (2) 行政コスト計算書 (PL)

会計期間中の行政サービスに費やした行政資源の額を示したもので、人件費、物件費、減価償却費等の経常行政コストから、行政サービスの対価として得た使用料や手数料を差し引いて純行政コストを示す。

### (3) 純資産変動計算書 (NW)

会計期間中の純資産が、どのような要因で増減したかを表すもので、表の本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致する。

### (4) 資金収支計算書 (CF)

単年度の資金収支を表し、資金の増減を「業務活動収入」、「投資活動収入」、「財務活動収入」の3区分に分け、活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力から明らかにする。

### 3 基本情報

- (1) 那須地区消防組合の財務書類は一般会計とする。
- (2) 那須地区消防組合の連結対象団体は、栃木県市町村総合事務組合とする。
- (3) 那須地区消防組合の構成市町は、大田原市、那須塩原市、那須町である。

構成市町の按分割合は負担金総額の割合とする。令和5年度財務書類作成においては、以下の割合をもって按分を行った。

構成市町	負担金額（千円）	按分割合（％）
大田原市	1,166,199	32.98
那須塩原市	1,800,566	50.91
那須町	569,584	16.11
合計	3,536,349	100.00

- (4) 財務書類の表示金額単位は、円単位を原則とする。

#### 4 貸借対照表 (BS) 令和6年3月31日

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	5,835,603,258	固定負債	3,350,147,324
有形固定資産	5,795,600,181	地方債	3,227,043,052
事業用資産	5,349,113,108	長期未払金	-
土地	270,543,588	退職手当引当金	123,104,272
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	3,854,230,168	その他	-
建物減価償却累計額	-910,549,770	流動負債	572,382,326
工作物	2,948,201,981	1年内償還予定地方債	409,292,744
工作物減価償却累計額	-1,123,752,053	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	163,089,582
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>3,922,529,650</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	310,439,194	固定資産等形成分	5,835,603,258
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-3,711,628,811
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,642,145,818		
物品減価償却累計額	-2,195,658,745		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	40,003,077		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	40,003,077		
減債基金	-		
その他	40,003,077		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	210,900,839		
現金預金	210,900,839		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
<b>資産合計</b>	<b>6,046,504,097</b>	<b>純資産合計</b>	<b>2,123,974,447</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>6,046,504,097</b>

- ・令和5年度末において連結会計では、6,046,504千円の資産、3,922,530千円の負債があり、純資産は2,123,974千円となっている。
- ・退職手当引当金は、要支給額が計上されている。
- ・賞与引当金は、令和6年6月支給分の総額から4/6した金額が計上されている。
- ・純資産のうち、固定資産形成分5,835,603千円は、これまで資産形成に充当した資源の蓄積を示し、余剰分△3,711,629千円は将来負担額となるが、一般的にマイナスとなるもので、直ちに解決しなければならないものではない。

5 行政コスト計算書 (PL) 自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

科目名	金額
経常費用	3,436,552,439
業務費用	3,420,896,145
人件費	2,645,314,234
職員給与費	2,480,763,017
賞与等引当金繰入額	163,089,582
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,461,635
物件費等	760,760,216
物件費	337,740,846
維持補修費	3,147,100
減価償却費	419,872,270
その他	-
その他の業務費用	14,821,695
支払利息	13,072,469
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,749,226
移転費用	15,656,294
補助金等	13,657,494
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	1,998,800
経常収益	115,788,699
使用料及び手数料	5,137,100
その他	110,651,599
<b>純経常行政コスト</b>	<b>3,320,763,740</b>
臨時損失	70,620,002
災害復旧事業費	-
資産除売却損	70,620,002
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,610,998
資産売却益	1,610,998
その他	-
<b>純行政コスト</b>	<b>3,389,772,744</b>

- ・行政コストの総額である経常費用は、3,436,552千円となっており、行政サービスの対価として住民が負担する使用料・手数料などの経常収益は115,788千円となっている。
- ・経常費用から経常収益を差し引き、臨時損益を加減した純行政コストは、3,389,773千円となっており、この部分は構成市町の負担金、国県等補助金で賄うことになる。

6 純資産変動計算書 (NW) 自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	1,878,482,191	5,947,492,038	-4,069,009,847	
純行政コスト(△)	-3,389,772,744		-3,389,772,744	
財源	3,635,265,000		3,635,265,000	
税金等	3,635,265,000		3,635,265,000	
国県等補助金	-		-	
本年度差額	245,492,256		245,492,256	
固定資産等の変動(内部変動)		-111,888,780	111,888,780	
有形固定資産等の増加		368,601,694	-368,601,694	
有形固定資産等の減少		-490,492,274	490,492,274	
貸付金・基金等の増加		10,001,800	-10,001,800	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	245,492,256	-111,888,780	357,381,036	
本年度末純資産残高	2,123,974,447	5,835,603,258	-3,711,628,811	

・純行政コスト 3,389,773 千円に対し、財源が 3,635,265 千円となっているので、発生したコストを財源が上回っており、民間企業でいうところの黒字の状態となっている。

## 7 資金収支計算書 (CF) 自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,009,709,962
業務費用支出	2,994,053,668
人件費支出	2,638,344,027
物件費等支出	340,887,946
支払利息支出	13,072,469
その他の支出	1,749,226
移転費用支出	15,656,294
補助金等支出	13,657,494
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,998,800
業務収入	3,651,360,912
税込等収入	3,635,265,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	5,137,100
その他の収入	10,958,812
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>641,650,950</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	378,603,494
公共施設等整備費支出	368,601,694
基金積立金支出	10,001,800
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,611,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,611,000
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-376,992,494</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	411,154,248
地方債償還支出	411,154,248
その他の支出	-
財務活動収入	269,400,000
地方債発行収入	269,400,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-141,754,248</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>122,904,208</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>87,996,631</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>210,900,839</b>
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	210,900,839

- ・業務活動収支は、641,651千円のプラスとなっている。
- ・投資活動収支は、376,992千円のマイナスとなっている。
- ・財務活動収支は、141,754千円のマイナスとなっている。償還額の方が借入額より多いことを示しており、地方債償還が進んでいることが分かる。
- ・令和5年度資金収支は、122,904千円のプラスとなっており、過去から資金の蓄積が出来ていると言える。資金収支がマイナス続きとなると、資金が底をつき財政破綻の状態に資金収支がマイナス続きとなると、資金が底をつき財政破綻の状態になってしまうため注意が必要である。



【 貸借対照表 】

資産の部		負債の部	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		地方債	発行した地方債のうち、翌年度以降の償還予定額
事業用資産	公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外	退職手当引当金	退職金のうち、組合の将来的な負担相当分
インフラ資産	道路・下水道・公園等の社会基盤となる資産	流動負債	
土地	組合所有の土地	1年内償還予定地方債	発行した地方債のうち、翌年度の償還予定額
建物	建物及び建物に付属される資産	賞与等引当金	翌年度6月支給賞与のうち、当該年度負担相当分
建物減価償却累計額	建物のうち、経年劣化により価値の減少とみなされる額の累計	純資産の部	
工作物	土地に定着した人工物	固定資産等形成分	資産形成の蓄積であり、金銭以外の形態で保有されるもの ( 固定資産 + 短期貸付金(流動資産) + 基金(流動資産) )
工作物減価償却累計額	工作物のうち、経年劣化により価値の減少とみなされる額の累計		
建設仮勘定	本体工事等が未完了であり、翌年度以降に完成する工事等の金額	余剰分(不足分)	費消可能な資源の蓄積であり、金銭の形態で保有されるもの ( 流動資産 - 短期貸付金(流動資産) - 基金(流動資産) - 負債総額 )
物品	組合所有の車両・備品等のうち、原則として可動式のもの		
物品減価償却累計額	物品のうち、経年劣化により価値の減少とみなされる額の累計		
無形固定資産			
ソフトウェア	ソフトウェア等		
投資その他の資産			
投資及び出資金			
基金(その他)	財政調整基金、減債基金以外の基金の残高		
流動資産			
現金預金	歳計現金及び歳計外現金の合計額		
基金(財政調整基金)	財政調整基金の残高		

【 行政コスト計算書 】

経常費用	毎年度継続的に発生する費用
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員への給料、手当、共済費等
賞与等引当金繰入額	当該年度分として貸借対照表の賞与等引当金へ引き当てた金額
退職手当引当金繰入額	当該年度分として貸借対照表の退職引当金へ引き当てた金額
その他	臨時職員、嘱託員等へ係る報酬、交通費等
物件費等	
物件費	備品や消耗品などの消費的性質の経費
維持補修費	施設等の維持補修にかかる経費
減価償却費	固定資産の価値減少とみなされる額の当年度発生分
その他の業務費用	
支払利息	地方債に係る利息の支払額
その他	各種保険料等
移転費用	
補助金等	関係団体等への負担金や補助金等
社会保障給付	扶助費(児童手当等)
その他	公課費に該当する経費
経常収益	毎年度継続的に発生する収益
使用料及び手数料	財・サービスの対価として徴収するもの
その他	預金利子、負担支弁額、有価物売払収入等
臨時損失	臨時的に発生する費用
資産除売却損	固定資産除売却に伴い発生した経費
臨時利益	臨時的に発生する収益
資産売却益	固定資産売却に伴い発生した利益
純行政コスト	経常費用から経常収益及び臨時利益を差し引いた当該年度の費用額

【 純資産変動計算書 】

純行政コスト(△)	純行政コスト計算書より転記
財源	純資産の増加の起因となる収入等
税収等	分担金及び負担金、寄附金収入等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
固定資産等の変動(内部変動)	固定資産等形成分、余剰分(不足分)の内部構成変動額とその要因
有形固定資産等の増加	当該年度中に歳出より発生した固定資産増加額
有形固定資産等の減少	当該年度中に除売却された固定資産の取得額、当該年度の減価償却費
貸付金・基金等の増加	当該年度中の貸借対照表における、「投資その他資産」、「短期貸付金(流動資産)」「基金(流動資産)」の増加額
貸付金・基金等の減少	当該年度中の貸借対照表における、「投資その他資産」、「短期貸付金(流動資産)」「基金(流動資産)」の減少額
無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

【 資金収支計算書 】

業務活動収支	通常の業務に該当する収支
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	ヒトに係る支出額（給料、報酬、手当等）
物件費等支出	モノに係る支出額（一般的な経費等）
支払利息支出	地方債に係る利息の支出額
その他の支出	各種保険料、還付金等
移転費用支出	
補助金等支出	関係団体等への負担金及び補助金等の支出額
社会保障給付支出	扶助費に係る支出額（児童手当）
他会計への繰出支出	特別会計への繰出金
その他の支出	公課費に係る支出額
業務収入	
税収等収入	分担金及び負担金
国県等補助金収入	国庫支出金及び都道府県支出金等の収入額
使用料及び手数料収入	財・サービスの対価として徴収した収入額
その他の収入	預金利子、負担支弁額、有価物売払収入等の諸収入額
投資活動収支	公共施設等の整備費や基金、貸付金に関して投資を行った収支
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	固定資産取得のための支出額
基金積立金支出	基金へ積み立てるための支出額
投資活動収入	
国県等補助金収入	補助金等の収入額
基金取崩収入	基金を取り崩したことによる収入額

財務活動収支	地方債に関する収支
財務活動支出	
地方債償還支出	地方債のうち、当該年度中に償還した支出額の元金分
財務活動収入	
地方債発行収入	新たに発行した地方債による収入額
本年度資金収支額	当該年度中の資金収支（収入 - 支出）
前年度末資金残高	前年度末での現金残高
本年度末資金残高	当該年度末の歳入歳出差引額

前年度末歳計外現金残高	前年度末での歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	前年度末からの歳計外現金増減額
本年度末歳計外現金残高	当該年度末での歳計外現金残高
本年度末現金預金残高	当該年度末での歳計現金及び歳計外現金の総額